

「防災トーク」サービス利用規約

2018年5月1日版

本規約は、NCC コンサルティング株式会社（以下、「弊社」という）による「防災トーク」（以下、「本サービス」という）の提供について、規定するものです。

第1条（利用規約の成立）

本サービスの利用規約は、本サービスを利用する者として申し込みを行った方（以下、「お客様」という）が、本規約の内容を承諾のうえ、弊社所定の方式に従い利用申込手続きを行い、それに対して弊社が登録完了通知を発行することで成立するものとします。

2 本サービスの利用契約は、利用申込手続き時にお客様が特定した本サービスの開始希望日から発効するものとします。

第2条（契約成立の不承認）

前条第1項の定めにかかわらず、弊社は次に掲げる事項のいずれかにお客様が該当すると判断した場合には、利用契約を締結しないものとします。

- 1) 利用申込手続きにて記載した事項に、虚偽の記載、誤記または記載の遺漏があるとき。
- 2) 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他本規約に違反したことを理由として利用契約が解除されたことがあるとき。
- 3) 金銭債務その他本規約に定める義務の履行を怠る恐れがあるとき。
- 4) その他弊社が不相当と判断したとき。

第3条（利用規約の有効期限）

利用契約の有効期間は、第1条第2項の定めにより成立した日から開始とし、お客様および弊社が特段の意思表示を示さない限り継続されるものとします。

第4条（本サービスの提供）

お客様は、本規約に従って本サービスを使用するものとします。弊社は追加の機能やアプリを作成し、本サービスを通じて随時提供することがあります。提供した機能やアプリを使用するには、お客様が追加条項に同意することが条件となる場合があります。

第5条（本サービスのユーザー）

弊社は、お客様に対し弊社所定の方法で本サービスの利用をお客様にて管理する権限（以下、「システム管理権限」という）を付与します。お客様はシステム管理権限に基づき、ユーザー（お客様が本サービスの使用を許可した個人をいう。以下同じ）を管理する権限を有する一人以上のシステム管理者を本サービスの申込書もしくは管理画面で指定できます。お客様は、次に掲げる事項を保証する責任を負うものとします。

- 1) パスワードとシステム管理機能の気密性を保持すること。

- 2) システム管理権限でのアクセスを許可するユーザーを指定すること。
- 3) システム管理権限でのすべての運用が本規約に従ったものであること。

第6条（組織 ID、ユーザーID およびパスワード）

お客様は、ユーザーに対して本規約に基づき開示する場合を除いて、組織 ID（契約時に弊社がお客様の組織を特定するためにお客様に提供する組織識別の符号をいう。以下同じ）、ユーザーID（ユーザーによる本サービス利用のために、ユーザーに提供するユーザー識別の氏名もしくは符号等をいう。以下同じ）およびパスワード（組織 ID もしくはユーザーID と組み合わせて、お客様またはユーザーを特定するために用いる符号をいう。以下同じ）を第三者に開示、貸与、共有しないものとし、第三者に漏洩しないように厳重に管理するものとします。組織 ID、ユーザーID およびパスワードの管理不備や第三者の使用等によりお客様自身や第三者に損害が発生したとしても、弊社はその賠償の責を一切負いません。お客様の組織 ID、ユーザーID およびパスワードの利用は、すべてお客様による利用であるとみなします。

第7条（サポートとその時間）

本サービスに関するサポートは、弊社指定の電子メールアドレスに対し 24 時間（第8条適用の場合を除く）受け付けます。受け付けた電子メールへの対応時間は月曜日から金曜日までの午前 10 時～午後 5 時までとします。なお、土曜日、日曜日、祝日、国民の休日、弊社の定める休日は原則として対応は行わないものとします。

第8条（本サービスの一時的提供中止・中断）

弊社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、お客様への事前通知または承諾を得ずとも、本サービスを一時中止することができます。

- 1) 本サービスを提供するための設備の故障等により保守を行う場合。
- 2) 運用上または技術上の理由でやむを得ない場合。
- 3) 天災地変等の不可抗力により本サービスを提供できない場合。

2 前項にかかわらず、弊社が設備の定期点検等のために計画的に本サービスの提供を中断する場合、お客様に当該中断 30 日前までに通知を行うものとします。

3 弊社は、本条に定める事由に基づき本サービスの提供を一時中止または中断したことに起因する損害について、一切その賠償の責を負わないものとします。

第9条（本サービスの利用料金と改定）

本サービスの利用料金は、「防災トーク利用料金表」に定めるとおりとします。ただし、特別な料金を設定した場合はこの限りではありません。なお、「防災トーク利用料金表」は消費税を含まない外税表示とし、税額分はお客様への請求時に加算するものとします。

2 お客様は、別途定める支払い条件に基づき、利用料金を支払うものとします。

3 弊社は、「防災トーク利用料金表」を改定する場合、改定開始の 30 日前までにお客様に通知することにより、「防災トーク利用料金表」を改定できるものとします。

第10条（滞納による本サービスの停止）

前条第2項による支払いの支払い期日より30日を超えてもなお支払いがない場合、弊社は、お客様への本サービスの提供をお客様の承諾なしに停止します。お客様が当該支払を完了したことを確認した時点で本サービスの提供停止を解除します。

第11条（本サービスの料金・仕様等の変更通知）

弊社からお客様への各種通知（「防災トーク利用料金表」改定、仕様変更・追加、保守情報等）は、本規約に特段の定めがない限り、通知内容を電子メール、書面または防災トーク・ホームページへの掲載など、弊社が適切と考える方式により行います。当該通知は、弊社が電子メールあるいは書面を発信したとき、またはホームページへの掲載がなされたときに効力を発揮するものとします。

第12条（本サービスの登録情報変更通知）

お客様は、お客様の名称、住所、連絡先その他本サービス利用申込時に弊社に届け出た各登録情に変更が生じる場合、当該変更の14日前までに弊社に電子メールもしくは書面にて弊社に通知するものとします。以下の届出をお客様が怠り、弊社からの通知が届かなかったことで生じた損害について、その賠償の責を一切負いません。

第13条（本規約の変更）

弊社は、合理的な予告期間を設けたうえで、本規約および本サービスの内容を変更することができます。本規約を変更した場合、お客様の利用条件は、変更後の本規約に従うものとします。

第14条（責任の制限）

弊社は、本サービスにおいて、弊社の責に帰すべき理由によりサービスの提供ができなかったときは、本サービスが全く利用できない状態にあることを弊社が知った時刻から起算して、1日（24時間）以上その状態が連続したときに限り、お客様の利用料を賠償します。ただし、本サービスを利用するにあたって使用するコンピュータープログラムの瑕疵によるものであるとき、および当該コンピュータープログラムを弊社が変更することに伴い発生する損害については、この限りではありません。

2 前項の場合、弊社は本サービスを全く利用できない状態であることを弊社が知った時刻以後、その状態が連続した1日（24時間）の倍数部分に対応する本サービスに係る利用料（本サービスの一部が全く利用できない状態の場合は、その部分に係る利用料）を発生した損害とみなし、その額（月額料金の30分の1を1日分とし、その倍数）に限って賠償します。

3 本サービスの利用契約および本利用規約に基づき、本サービスの提供に関して生じる損失および損害について、お客様の利益の損失または間接的損害、特別損害、偶発的損害、結果的損害、懲罰的損害について一切の責を負わないものとします。

第15条（機密情報）

お客様および弊社は、自身の機密情報を保護する場合と同等またはそれ以上の注意を払って相手方の機密情報を保護し、相手方の書面による承諾がない限り、当該機密情報を知る必要のある者以外に対し

て当該機密情報を開示しないものとし、本規約の下での権利の行使および義務の履行以外の目的で、機密情報を利用することは出来ないものとします。

2 次に掲げる情報は機密情報に該当しないものとします。

- 1) 公知あるいは受領者が既に知っていた情報。
- 2) 機密保持義務を負わない第三者により正当に提供された情報。

第16条（個人情報）

弊社は、本サービス遂行のため、お客様から受領した個人情報（個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいう）を以下の目的で使用し、第三者に開示または漏洩しないものとします。

- 1) 本サービスの遂行（本サービスの障害調査を含む）。
- 2) 製品、サービスに関する情報提供。
- 3) お問い合わせへの回答。

2 前項の定めにかかわらず、弊社はお客様から受領した個人情報を障害調査目的で、提携会社へ情報提供することがあります。

第17条（禁止事項）

お客様は、本サービスの利用に際して、次に掲げる事項を行わず、また、ユーザーに行わせないものとします。お客様は、次に掲げる事項があった場合は、直ちに当該事項を中止し、あるいは中止させるとともに、弊社へ通知するものとします。

- 1) 他人の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為、あるいは他人を不当に差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、他人への不当な差別を助長し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為。
- 2) 犯罪に結びつく、もしくは結びつくおそれの高い行為。
- 3) わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文章を表示する行為。
- 4) 弊社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、または消去する行為。
- 5) 他人になりすまして本サービスを利用する行為。
- 6) 迷惑メール、迷惑プッシュ通知を送信する行為（無断で他人に送信される、広告、宣伝もしくは勧誘の情報、または社会通念上他人に嫌悪感を抱かせるもしくはそのおそれのある情報をいう）。
- 7) 公序良俗に違反し、または他人の権利を侵害すると弊社が判断した行為。

第18条（使用に関する制限）

弊社が書面で同意しない限り、お客様は次のことを行ってはならず、ユーザーも含め第三者が同様の行為を行わないよう合理的な努力を行うものとします。

- 1) 弊社が承認した場合を除き、本サービスを第三者に販売、再販、賃貸、その他機能的に同等な行為を行うこと。
- 2) 本サービスの一部もしくは全部のリバースエンジニアリングを試みること。
- 3) 本サービスの使用やアクセスによって、本サービスの代替品または同様のサービスの作成を試みること。

- 4) 核関連施設、航空管制など、本サービスの使用または障害が、死亡、人身傷害、または環境破壊につながる可能性がある用途に本サービスを使用すること。

第19条（反社会的勢力の排除）

お客様は、次の各号の一に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- 1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会社、その他反社会的勢力（以下総称して「反社会的勢力」という）であること。
- 2) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜供与等の関与をしていると認められる関係を有すること。
- 3) 反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。

第20条（利用契約の解除）

お客様は、利用契約を解除する場合、解約を希望する月（サービス利用最終月）の前月までに弊社所定の解約申請書を提出することにより、利用契約を解約できるものとします。この場合既にお客様が支払った料金は返還しないものとします。

第21条（利用契約終了時の扱い）

お客様は、本サービスの利用にあたって、弊社から提供を受けた資料等（複製物を含む。以下同じ）を利用契約終了後直ちに弊社に返還するか、お客様の責任において処分するなど、現状に復し得ない状態にするものとします。

2 お客様のシステム管理者は契約終了までに、システム管理者が付与したユーザーIDや、ユーザーの利用による各種書き込み情報等のうち、第三者への開示を認めない残存データが存在しないことを確認する義務を負います。

第22条（準拠法等）

本規約の解釈は日本の法令に従うものとします。

2 本規約に定めのない事項について疑義を生じた場合、お客様と弊社とが誠実に協議したうえで決定するものとします。

以上